

## 開会挨拶

### 全国エリアマネジメントネットワーク 会長 小林 重敬 氏

それでは開会にあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。本シンポジウムに多くの方がご出席いただきまして、本当にありがとうございます。また、御来賓として国土交通省 栗田都市局長、東京都上野技監にお出でいただきまして誠にありがとうございます。東京都と国の助力によって、このような大きなシンポジウムを開くことができたということ大変幸いと感じているところでございます。

先ほど全国エリアマネジメントネットワークの第2回目の定期総会がございまして、これからの全国のエリマネのネットワークがどのように進んでいくかという議論をさせていただきました。またこれまでどういう歩みをしたかということについても確認させていただきました。

我々は全国エリマネのネットワークとして約一年半活動してまいりまして、このようなシンポジウムや会議も開いてまいりました。その中で、日本でエリアマネジメントの活動をするための大きな課題の一つとしてかなりの部分を占めているのが、エリアマネジメントの財源問題です。

活動するにあたって財源をどこに求めるのかという議論に際して必ず出てくるのが、アメリカの BID です。BID の仕組みが日本でも取れないかという議論もございます。本日は、NY から BID 組織の事務局長をされております Downey さんに来ていただきこれからお話をさせていただきます。

また、アメリカの BID に倣って、大阪版 BID 条例を作ったところでございますが、なかなかアメリカのような形での財源を確保する BID 条例を作るところにまでは来ておりません。BID に絡んだ財源以外にも、自主財源で大きな活動を行っている組織が日本でもいくつかあるわけですが、まだ一般解ではございません。

そのような中で、これからエリアマネジメント活動を進める中でやはり財源の議論が欠かせないということで、国も内閣府、国土交通省でエリアマネジメントに関する制度づくりの御議論をいただいているようです。

その成果が待たれるところでございますが、そのような成果が求められる前提には我々全国エリアマネジメントネットワークがこのような活動をし、こうすることで具体的に財源問題に悩んでおり、こういった制度づくりをお願いしたいという声を上げていく必要があると思います。

今日のシンポジウムは、そのような機会としてぜひ活用し、我が国のエリアマネジメント活動はどのようになるのか、NY ではこの財源問題に対してどのような仕組みで動いているのかといったことを御議論いただきたいと思います。それによってはっきりした解答が出るわけではございませんが、これから1年2年と活動を続けることによって、我が国のエ

リアマネジメントにおける財源問題が少しずつ改善されること、それに伴う制度づくりが進展することを期待して私の挨拶とさせていただきます。